

## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月17日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハマイ

コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浜井三郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 入江万峯

TEL 03-3492-6711

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	7,979	4.5	1,122	△2.4	1,093	△32.6	544	△20.5
22年12月期	7,635	14.5	1,149	0.6	1,621	15.0	685	△13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	74.95	—	5.2	7.5	14.1
22年12月期	94.33	—	6.7	11.2	15.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	14,548	10,676	73.4	1,468.87
22年12月期	14,768	10,456	70.8	1,438.65

(参考) 自己資本 23年12月期 10,676百万円 22年12月期 10,456百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	748	△846	△334	3,123
22年12月期	984	△721	△334	3,563

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	181	26.5	1.8
23年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	181	33.4	1.7
24年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		34.3	

### 3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△5.5	467	△14.8	506	△13.9	285	△14.5	39.21
通期	7,700	△3.5	900	△19.8	944	△13.7	530	△2.7	72.92

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	7,424,140 株	22年12月期	7,424,140 株
② 期末自己株式数	23年12月期	155,633 株	22年12月期	155,528 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	7,268,559 株	22年12月期	7,268,657 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	6
(6) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(持分法投資損益等)	42
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
5. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) その他	46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動の停滞や消費の落ち込み、電力使用の制限、放射能問題と多大な影響を受けました。

また、欧州の金融不安、急激な円高、タイの洪水等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社の関連する業界におきましても、製造業全体の需要が厳しい状況下でありましたが、堅実な販売努力に注力し、売上収入は79億7千9百万円、前期比3億4千4百万円(4.5%)の増収となりました。

一方、収益面におきましては、主材料であります黄銅価格の高騰による原価率の上昇と諸経費の値上がりにより、営業利益は11億2千2百万円、前期比2千7百万円(2.4%)の減益となりました。

経常利益及び当期純利益におきましては、損益に影響を与える投資有価証券の償還がほぼ完了しましたが、一方で急激な円高により為替差損が発生したため、経常利益は10億9千3百万円、前期比5億2千7百万円(32.6%)の減益、当期純利益は5億4千4百万円、前期比1億4千万円(20.5%)の減益となりました。

### 事業別のセグメントの状況

#### [バルブ事業]

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、販売数量確保に努め、また海外設備投資関連が上向きに推移し、半導体関連業界も堅調に推移したことにより、配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の需要が増加し、その結果、売上高は74億9千5百万円、前期比3億4千7百万円(4.9%)の増収となりました。

一方収益面につきましては、主材料の黄銅価格の高騰による原価率の上昇と諸経費の値上がりにより、営業利益は8億8百万円となりました。

#### [不動産賃貸事業]

賃貸収入は、駐車場収入の減少が影響し、売上高は4億8千4百万円、前期比3百万円の減収、営業利益は3億1千4百万円となりました。

#### (次期の見通し)

業績予想につきましては、売上高77億円、営業利益9億円、経常利益9億4千4百万円、当期純利益5億3千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産

流動資産は、79億3千万円（前年同期比4.5%減）となりました。これは主に保険積立金の積立の支出により、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、66億1千8百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これは主に保険積立金の積立によるものであります。

流動負債は、21億2千1百万円（前年同期比10.9%減）となりました。これは主に、法人税等の中間納付により、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、17億5千万円（前年同期比9.3%減）となりました。これは主に長期借入金を返済したことによるものであります。

純資産の部は、106億7千6百万円（前年同期比2.1%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュフロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損益が純利益9億8千5百万円となり、営業活動、投資活動におけるキャッシュ・フローがそれぞれ前事業年度に比し減少したため、前事業年度末に比べ、4億3千9百万円減少（前年同期比12.3%減）の31億2千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益の減少、売上債権の増加、仕入れ債務の減少等があったため、7億4千8百万円の収入（前年同期は9億8千4百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出、保険積立金の積立による支出などにより、8億4千6百万円の支出（前年同期は7億2千1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済・配当の支払などにより、3億3千4百万円の支出（前年同期は3億3千4百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	67.6	70.9	70.0	70.8	73.4
時価ベースの自己資本比率	44.7	38.4	42.3	34.7	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	47.33	42.21

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

（注1）各指標はいずれも個別ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成19年12月期～平成21年12月期においては、連結財務諸表作成会社であり、個別のキャッシュ・フローを作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

当期の配当におきましては株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

- ① 当社の関連する業界（バルブ事業）においては、規制緩和やLPガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社の業績に影響を与える場合があります。
- ② 当社は素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社の業績に影響を与える場合があります。
- ③ 民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関連会社3社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び関連会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### 1. バルブ事業

#### LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

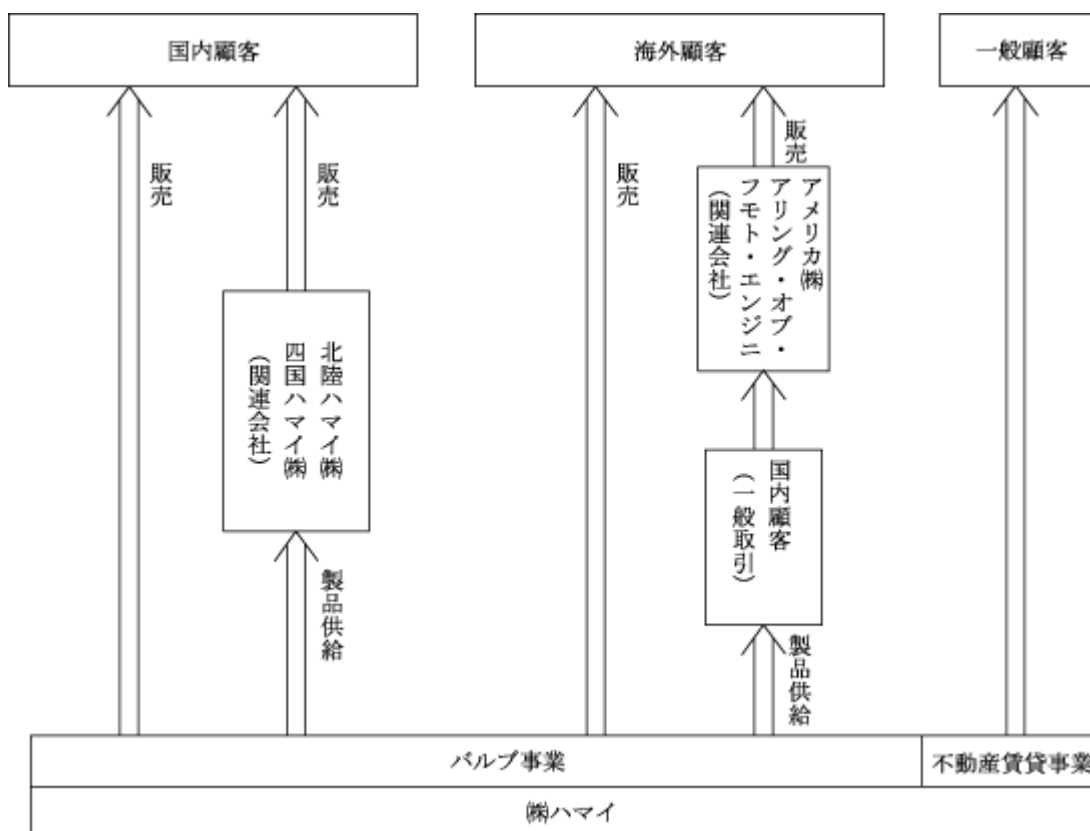
#### 配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカはアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

### 2. 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、親会社たる当社のみ、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の一貫した基本方針は、確かな品質体形を維持し顧客の信頼に応えることを念頭においており、高圧ガス関連機器の用途開発の多岐にわたる発展を目標に、バルブを通じて社会に貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性のある経営を目指しており、品質向上、コスト管理の徹底と継続的な技術開発を心がけ、売上高経常利益率15%以上を目指しております。

併せて、総資産利益率(ROA)や株主資本利益率(ROE)といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の関連するバルブ業界におきましては、材料費の高騰によるコスト上昇の対応に取り組んでおりますが、その中であって、コスト削減、新規商品開発、環境保全への対応など、経営努力を怠り無く行い、その他の諸問題にも真剣に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在の経済環境といたしまして、外部環境としては円高水準が長期に渡り続くものと思われ、株式市場も今すぐに回復する状況ではありません。

また、業界を取り巻く環境も、先行きの不透明さにより景気回復は不確実で、厳しい状況は変わらないと予想されます。

このような状況の中ではありますが、外部に向けては、販路の開拓、特にアジアに目を向け、内部に向けては、環境意識の向上、財務体質の強化により、業績の拡大をはかってまいりたいと存じます。

重点課題として、下記の3点に取り組めます。

##### ①海外戦略特にアジアとの共生への取り組み

海外戦略を推し進めます。具体的には、販路の開拓と生産の効率化と製造コストの削減に取り組めます。

##### ②環境への取り組み

環境マネジメントISO14001を全社的に取り組み、環境問題意識を徹底してまいります。

##### ③原価目標の達成と5Sへの取り組み

収益を意識した物造りの原点に立ち返り、原価目標の意識向上と、5S(整理・整頓・清潔・清掃・躰)を徹底した経営に取り組めます。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部統制体制の整備運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照願います。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,134,997	3,612,701
受取手形	※2, ※3 1,238,066	※2, ※3 1,139,539
売掛金	※2 1,433,454	※2 1,539,829
有価証券	242,626	404,260
商品	1,868	1,707
製品	426,353	430,128
原材料	83,459	68,366
仕掛品	531,298	545,346
貯蔵品	20,685	20,932
前渡金	1,558	1,444
繰延税金資産	69,925	43,805
短期貸付金	119,956	120,155
その他	6,496	9,516
貸倒引当金	△4,928	△7,568
流動資産合計	8,305,819	7,930,164
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,885,546	1,750,012
構築物(純額)	70,867	61,650
機械及び装置(純額)	707,288	568,941
車両運搬具(純額)	12,556	14,700
工具、器具及び備品(純額)	29,848	37,706
土地	309,245	309,245
リース資産(純額)	11,703	17,432
建設仮勘定	60,016	174,998
有形固定資産合計	※1 3,087,071	※1 2,934,686
無形固定資産		
特許権	13,681	—
ソフトウェア	1,081	1,273
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	9,086	17,282
無形固定資産合計	26,262	20,968
投資その他の資産		
投資有価証券	2,846,322	2,521,626
関係会社株式	7,817	7,817
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	4,934	1,125
長期貸付金	127,663	167,607
破産更生債権等	78	51
長期前払費用	16,125	9,319
役員に対する保険積立金	54,441	55,201
会員権	22,503	22,503
保険積立金	—	511,450
繰延税金資産	278,603	370,366
その他	6,413	6,446
貸倒引当金	△16,101	△10,973
投資その他の資産合計	3,349,113	3,662,853
固定資産合計	6,462,447	6,618,508
資産合計	14,768,267	14,548,672

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※3 1,339,719	※3 1,208,919
買掛金	373,474	352,085
未払金	39,129	41,901
未払法人税等	304,144	176,720
未払消費税等	24,974	21,858
未払費用	38,399	38,890
前受金	38,175	38,175
預り金	24,098	29,090
リース債務	5,260	9,779
1年内返済予定の長期借入金	※1 153,184	※1 153,184
賞与引当金	36,600	39,400
設備関係支払手形	3,935	※3 11,378
流動負債合計	2,381,096	2,121,382
固定負債		
長期借入金	※1 804,218	※1 651,034
退職給付引当金	398,882	363,794
役員退職慰労引当金	205,357	204,307
長期預り保証金	※1 505,149	※1 504,719
リース債務	16,568	26,916
固定負債合計	1,930,176	1,750,772
負債合計	4,311,272	3,872,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金		
資本準備金	648,247	648,247
資本剰余金合計	648,247	648,247
利益剰余金		
利益準備金	98,826	98,826
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	52,066	46,627
別途積立金	8,300,000	8,800,000
繰越利益剰余金	1,156,073	1,024,599
利益剰余金合計	9,606,967	9,970,053
自己株式	△176,770	△176,845
株主資本合計	10,473,751	10,836,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,756	△160,245
評価・換算差額等合計	△16,756	△160,245
純資産合計	10,456,994	10,676,517
負債純資産合計	14,768,267	14,548,672

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,228,226	6,534,121
商品売上高	73,325	75,936
加工屑売上高	846,169	885,223
商品及び製品売上高合計	7,147,721	7,495,282
不動産賃貸収入	487,868	484,571
売上高合計	7,635,590	7,979,854
売上原価		
製品期首たな卸高	411,949	426,353
商品期首たな卸高	1,890	1,868
当期製品製造原価	※1 5,493,511	※1 5,793,722
当期商品仕入高	64,622	67,556
合計	5,971,974	6,289,501
製品期末たな卸高	426,353	430,128
商品期末たな卸高	1,868	1,707
他勘定振替高	3,903	2,094
商品及び製品売上原価	5,539,847	5,855,571
不動産賃貸原価	171,144	170,382
売上原価合計	5,710,992	6,025,954
売上総利益	1,924,598	1,953,899
販売費及び一般管理費		
運賃	81,234	81,824
役員報酬	84,900	97,800
給料	196,577	203,920
賞与	59,539	67,916
賞与引当金繰入額	9,113	10,204
退職給付費用	32,419	15,904
役員退職慰労引当金繰入額	14,600	16,825
減価償却費	13,346	12,598
その他	282,972	324,062
販売費及び一般管理費合計	※4 774,702	※4 831,057
営業利益	1,149,895	1,122,841
営業外収益		
受取利息	31,101	31,049
受取配当金	37,747	44,363
投資有価証券評価損戻入益	448,641	—
雑収入	12,535	7,042
営業外収益合計	530,026	82,454

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	20,924	18,017
売上割引	5,534	4,850
特許権償却	13,681	13,681
為替差損	15,935	59,693
投資有価証券評価損	—	13,289
雑損失	2,281	2,152
営業外費用合計	58,357	111,684
経常利益	1,621,564	1,093,611
特別利益		
固定資産売却益	※5 69	—
事業税還付金	193	145
貸倒引当金戻入額	14,023	2,487
投資有価証券売却益	—	669
投資有価証券償還益	—	546
その他	4,715	—
特別利益合計	19,002	3,848
特別損失		
固定資産売却損	※2 221	※2 104
固定資産除却損	※3 1,058	※3 9,922
投資有価証券評価損	23,057	67,283
投資有価証券償還損	462,045	15,300
貸倒損失	12,330	—
たな卸資産廃棄損	4,489	—
損害賠償金	—	19,712
その他	536	—
特別損失合計	503,739	112,322
税引前当期純利益	1,136,827	985,137
法人税、住民税及び事業税	494,521	422,027
法人税等調整額	△43,378	18,308
法人税等合計	451,143	440,335
当期純利益	685,683	544,801

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	395,307	395,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	395,307	395,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	648,247	648,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	648,247	648,247
資本剰余金合計		
前期末残高	648,247	648,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	648,247	648,247
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	98,826	98,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	98,826	98,826
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	57,685	52,066
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△5,618	△5,439
当期変動額合計	△5,618	△5,439
当期末残高	52,066	46,627
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	8,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	8,300,000	8,800,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	946,488	1,156,073
当期変動額		
剰余金の配当	△181,716	△181,714
買換資産圧縮積立金の取崩	5,618	5,439
別途積立金の積立	△300,000	△500,000
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	685,683	544,801
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	209,585	△131,473
当期末残高	1,156,073	1,024,599
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,103,000	9,606,967
当期変動額		
剰余金の配当	△181,716	△181,714
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	685,683	544,801
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	503,966	363,086
当期末残高	9,606,967	9,970,053
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△176,699	△176,770
当期変動額		
自己株式の取得	△70	△75
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△70	△75
当期末残高	△176,770	△176,845
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,969,855	10,473,751
当期変動額		
剰余金の配当	△181,716	△181,714
当期純利益	685,683	544,801
自己株式の取得	△70	△75
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	503,895	363,011
当期末残高	10,473,751	10,836,763

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,665	△16,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,422	△143,488
当期変動額合計	△44,422	△143,488
当期末残高	△16,756	△160,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,665	△16,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,422	△143,488
当期変動額合計	△44,422	△143,488
当期末残高	△16,756	△160,245
純資産合計		
前期末残高	9,997,521	10,456,994
当期変動額		
剰余金の配当	△181,716	△181,714
当期純利益	685,683	544,801
自己株式の取得	△70	△75
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,422	△143,488
当期変動額合計	459,473	219,522
当期末残高	10,456,994	10,676,517

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,136,827	985,137
減価償却費	369,907	342,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,023	△2,487
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000	2,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95,182	△35,087
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,600	△1,050
受取利息及び受取配当金	△68,849	△75,412
為替差損益(△は益)	15,034	59,693
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△669
投資有価証券償還損益(△は益)	462,045	14,753
投資有価証券評価損益(△は益)	△425,584	80,572
固定資産売却損益(△は益)	152	104
固定資産除却損	1,058	9,922
その他の営業外損益(△は益)	2,281	4,048
売上債権の増減額(△は増加)	△158,141	△7,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,428	△2,814
仕入債務の増減額(△は減少)	193,098	△152,189
未払金の増減額(△は減少)	445	2,771
未払費用の増減額(△は減少)	△29,649	491
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,505	△3,121
預り金の増減額(△は減少)	—	4,991
支払利息	20,924	18,017
売上割引料	5,534	4,850
未収入金の増減額(△は増加)	△394	△1,454
その他	△44,737	279
小計	1,520,777	1,249,299
利息及び配当金の受取額	68,849	75,412
利息の支払額	△20,924	△18,017
売上割引料の支払額	△5,534	△4,850
法人税等の支払額	△578,607	△553,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,561	748,783



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
換金可能性有価証券の増減額(△は減少)	—	77,784
換金可能性有価証券の減少	△84,951	—
有形固定資産の取得による支出	△113,683	△158,533
有形固定資産の売却による収入	256	1,182
無形固定資産の取得による支出	300	△9,549
投資有価証券の取得による支出	△422,013	△215,203
投資有価証券の売却による収入	4,200	5,400
投資有価証券の償還による収入	19,666	—
貸付金の回収による収入	1,421	13,666
貸付金の増加による支出	△127,000	△50,000
保険積立金の積立による支出	—	△511,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,803	△846,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△153,184	△153,184
自己株式の取得による支出	△70	△75
配当金の支払額	△181,716	△181,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,972	△334,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,381	△6,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,596	△439,339
現金及び現金同等物の期首残高	3,654,727	3,563,131
現金及び現金同等物の期末残高	3,563,131	3,123,792

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの… 同左  時価のないもの… 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品……………先入先出法 原材料……………同上 製品……………材料費は先入先出法 加工費は総平均法  仕掛品…………… 同上 貯蔵品……………最終仕入原価法 (会計方針の変更) たな卸資産(商品・原材料・製品及び仕掛品の材料費、但し貯蔵品を除く)の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっていましたが、当事業年度より評価方法を先入先出法に変更しました。なお、これによる損益への影響は軽微であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品……………先入先出法 原材料……………同上 製品……………材料費は先入先出法 加工費は総平均法  仕掛品…………… 同上 貯蔵品……………最終仕入原価法
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び負債)の評価基準及び評価方法	時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ……………定率法によって おります。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方 法と同一基準によっ ております。 ただし、府中ショッ ピングセンター施設は、 法人税法の規定に基 づく旧定額法を採用 しております。 なお、平成10年度税 制改正により平成10 年4月1日以降取得す る建物(建物附属設 備を除く)については、 法人税法に定める定 額法を採用してあり ます。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ……………定額法によ って おります。 ただし、営業権につ いては取得後5年間 で均等償却し、自社 利用のソフトウェア については、社内 における利用可能 期間(5年)に基 づく定額法によっ て おります。</p> <p>リース資産……………リース期間を耐用年 数とし、残存価額を 零とする定額法を 採用してあります。 なお、所有権移転 外ファイナンスリ ース取引のうち、 リース取引開始日 が平成20年3月31 日以前のものにつ いては、通常の貸 借取引に係る方 法に準じた会計 処理によってあり ます。</p> <p>長期前払費用……………均等償却によ って おります。 なお、償却期間に ついては、法人税 法に規定する方 法と同一の基準に よ って あり ます。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ……………定率法によ って おります。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方 法と同一基準によっ て あり ます。 ただし、府中ショッ ピングセンター施設は、 法人税法の規定に基 づく旧定額法を採用 して あり ます。 なお、平成10年度税 制改正により平成10 年4月1日以降取得す る建物(建物附属設 備を除く)については、 法人税法に定める定 額法を採用してあり ます。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ……………同左</p> <p>リース資産……………同左</p> <p>長期前払費用……………同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>試験研究費……………支出時に全額費用 として処理して あり ます。</p>	<p>試験研究費……………同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してあります。</p>	<p>同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について稀少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

## (7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## (8) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)			当事業年度 (平成23年12月31日)		
※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は8,068,590千円であります。 (2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金804,218千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。			※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は8,322,493千円であります。 (2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金651,034千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。		
担保提供資産			担保提供資産		
土地	22,055千円	共同担保	土地	22,055千円	共同担保
建物	1,155,715	"	建物	1,073,963	"
構築物	30,418	"	構築物	25,308	"
計	1,208,189		計	1,099,272	
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。           受取手形 97,858千円 売掛金 61,743千円			※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。           受取手形 94,248千円 売掛金 66,480千円		
※3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。           受取手形 139,109千円 支払手形 124,997千円			※3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。           受取手形 119,196千円 支払手形 128,285千円 設備支払手形 1,575千円		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1	当期製品製造原価には賞与引当金繰入額27,486千円、退職給付費用126,223千円が含まれております。	※1	当期製品製造原価には賞与引当金繰入額29,195千円、退職給付費用56,314千円が含まれております。
※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 221千円	※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 104千円
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 178千円 その他 880千円 計 1,058千円	※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物設備 8,938千円 機械及び装置 723千円 その他 260千円 計 9,922千円
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、248,644千円であります。	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、262,958千円であります。
※5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輜 69千円		—



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140	—	—	7,424,140
合計	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式	155,438	(注) 90	—	155,528
合計	155,438	90	—	155,528

(注) 普通株式の自己株式数の増加90株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	109,030	15	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	72,686	10	平成22年6月30日	平成22年9月13日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,029	15	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式	155,528	(注)105	—	155,633

(注) 普通株式の自己株式数の増加105株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	109,029	15	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	72,685	10	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,027	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年12月31日現在)	(平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,134,997千円	現金及び預金勘定 3,612,701千円
有価証券勘定 242,626	有価証券勘定 404,260
計 <u>4,377,624</u>	計 <u>4,016,962</u>
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 645,153	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 645,158
投資期間が3か月を超える有価証券 $\Delta$ 169,339	投資期間が3か月を超える有価証券 $\Delta$ 248,011
現金及び現金同等物 <u>3,563,131</u>	現金及び現金同等物 <u>3,123,792</u>

## (リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,134,997	4,134,997	—
(2) 受取手形	1,238,066	1,238,066	—
(3) 売掛金	1,433,454	1,433,454	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,802,160	2,802,160	—
資産計	9,608,678	9,608,678	—
(1) 支払手形	1,339,719	1,339,719	—
(2) 買掛金	373,474	373,474	—
(3) 未払金	39,129	39,129	—
(4) 長期借入金	957,403	957,609	△206
(5) 長期預り保証金	505,149	446,942	58,206
負債計	3,214,875	3,156,875	58,000

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

- (5) 長期預り保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	286,789

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,134,997	—	—	—
(2) 受取手形	1,238,066	—	—	—
(3) 売掛金	1,433,454	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	169,339	160,821	301,380	—
計	6,975,856	160,821	301,380	—

## (追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,612,701	3,612,701	—
(2) 受取手形	1,139,539	1,139,539	—
(3) 売掛金	1,539,829	1,539,829	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,639,097	2,639,097	—
資産計	8,931,167	8,931,167	—
(1) 支払手形	1,208,919	1,208,919	—
(2) 買掛金	352,085	352,085	—
(3) 未払金	41,901	41,901	—
(4) 長期借入金	804,218	805,498	△1,279
(5) 長期預り保証金	504,719	455,348	49,371
負債計	2,911,843	2,863,752	48,091

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

## (5) 長期預り保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	286,789

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,612,701	—	—	—
(2) 受取手形	1,139,539	—	—	—
(3) 売掛金	1,539,829	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	248,011	—	376,080	—
計	6,540,080	—	376,080	—

## (注4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	153,184	153,184	153,184	153,184	153,184	38,296
リース債務	9,779	9,779	9,625	5,458	2,054	—
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
計	162,963	162,963	162,809	158,642	155,238	38,296

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

## 1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	899,216	672,315	226,901
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	0	0	0
(3) その他	—	—	—
③ その他	160,521	135,080	25,441
小計	1,059,738	807,395	252,342
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	222,194	303,229	△81,035
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	848,047	1,142,539	△294,491
(3) その他	—	—	—
③ その他	672,180	798,404	△126,224
小計	1,742,421	2,244,173	△501,751
合計	2,802,160	3,051,569	△249,409

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,057千円を計上しております。

\*社債には複合金融商品が含まれています。

## 複合金融商品関連

	種類	当事業年度末 (平成22年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債他	500,000	400,000	301,896	△198,104

(注) 1 時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品(他社転換社債等)の購入金額を表示しております。

## 4 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	448,469	293,215	155,253
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	0	0	0
(3) その他	—	—	—
③ その他	103,358	92,661	10,697
小計	551,827	385,877	165,950
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	487,648	675,170	△187,521
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	812,698	1,112,370	△299,672
(3) その他	—	—	—
③ その他	786,923	1,000,044	△213,120
小計	2,087,270	2,787,584	△700,314
合計	2,639,097	3,173,462	△534,364

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損67,283千円を計上しております。

\* 社債には複合金融商品が含まれています。

複合金融商品関連

	種類	当事業年度末 (平成23年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債他	400,000	400,000	188,607	△211,393

- (注) 1 時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。  
 2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。  
 3 契約額等については、当該複合金融商品(他社転換社債等)の購入金額を表示しております。

- 4 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、中小企業退職金共済制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要支給額と退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,217,413千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">17,653,763千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,436,350千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日時点)</p> <p style="text-align: right;">3.74%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△1,415,054千円、剰余金834,715千円および資産評価調整額△1,856,010千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務 (全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後)</td> <td style="text-align: right;">△445,011千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">46,128</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△398,882</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132,891千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>132,891</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項はありません。 全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は799,814千円であります。</p>	年金資産の額	15,217,413千円	年金財政計算上の給付債務の額	17,653,763千円	差引額	<u>△2,436,350千円</u>	退職給付債務 (全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後)	△445,011千円	年金資産残高	46,128	退職給付引当金	<u>△398,882</u>	勤務費用	132,891千円	退職給付費用合計	<u>132,891</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、中小企業退職金共済制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要支給額と退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,833,081千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">17,422,626千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,589,544千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年3月31日時点)</p> <p style="text-align: right;">3.98%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△1,387,418千円、剰余金81,985千円および資産評価調整額△449,396千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務 (全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後)</td> <td style="text-align: right;">△411,736千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">47,941</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△363,794</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,734千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>19,734</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項はありません。 全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は708,948千円であります。</p>	年金資産の額	14,833,081千円	年金財政計算上の給付債務の額	17,422,626千円	差引額	<u>△2,589,544千円</u>	退職給付債務 (全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後)	△411,736千円	年金資産残高	47,941	退職給付引当金	<u>△363,794</u>	勤務費用	19,734千円	退職給付費用合計	<u>19,734</u>
年金資産の額	15,217,413千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	17,653,763千円																																
差引額	<u>△2,436,350千円</u>																																
退職給付債務 (全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後)	△445,011千円																																
年金資産残高	46,128																																
退職給付引当金	<u>△398,882</u>																																
勤務費用	132,891千円																																
退職給付費用合計	<u>132,891</u>																																
年金資産の額	14,833,081千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	17,422,626千円																																
差引額	<u>△2,589,544千円</u>																																
退職給付債務 (全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後)	△411,736千円																																
年金資産残高	47,941																																
退職給付引当金	<u>△363,794</u>																																
勤務費用	19,734千円																																
退職給付費用合計	<u>19,734</u>																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,539千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,265千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,631千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,447千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,888千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,362千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111,773千円</td></tr> <tr><td>ミスヂ共済会</td><td style="text-align: right;">6,637千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,274千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,820千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36,732千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券為替差損</td><td style="text-align: right;">37,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,291千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>348,528千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69,925千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">278,603千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	83,539千円	退職給付引当金	162,265千円	貸倒引当金	7,631千円	会員権評価損	4,447千円	賞与引当金	14,888千円	未払事業税	23,362千円	投資有価証券評価損	111,773千円	ミスヂ共済会	6,637千円	その他有価証券評価差額金	11,274千円	繰延税金資産合計	425,820千円	買換資産圧縮積立金	36,732千円	投資有価証券為替差損	37,560千円	その他	2,997千円	繰延税金負債合計	77,291千円	流動資産－繰延税金資産	69,925千円	固定資産－繰延税金資産	278,603千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129,656千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,425千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,860千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,027千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,201千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">121,567千円</td></tr> <tr><td>ミスヂ共済会</td><td style="text-align: right;">8,174千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95,442千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">29,948千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券為替差損</td><td style="text-align: right;">20,851千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,205千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>414,172千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,805千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">370,366千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	72,815千円	退職給付引当金	129,656千円	貸倒引当金	6,425千円	会員権評価損	3,860千円	賞与引当金	16,027千円	未払事業税	14,201千円	投資有価証券評価損	121,567千円	ミスヂ共済会	8,174千円	その他有価証券評価差額金	95,442千円	その他	205千円	繰延税金資産合計	468,377千円	買換資産圧縮積立金	29,948千円	投資有価証券為替差損	20,851千円	その他	3,405千円	繰延税金負債合計	54,205千円	流動資産－繰延税金資産	43,805千円	固定資産－繰延税金資産	370,366千円
役員退職慰労引当金	83,539千円																																																																		
退職給付引当金	162,265千円																																																																		
貸倒引当金	7,631千円																																																																		
会員権評価損	4,447千円																																																																		
賞与引当金	14,888千円																																																																		
未払事業税	23,362千円																																																																		
投資有価証券評価損	111,773千円																																																																		
ミスヂ共済会	6,637千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	11,274千円																																																																		
繰延税金資産合計	425,820千円																																																																		
買換資産圧縮積立金	36,732千円																																																																		
投資有価証券為替差損	37,560千円																																																																		
その他	2,997千円																																																																		
繰延税金負債合計	77,291千円																																																																		
流動資産－繰延税金資産	69,925千円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	278,603千円																																																																		
役員退職慰労引当金	72,815千円																																																																		
退職給付引当金	129,656千円																																																																		
貸倒引当金	6,425千円																																																																		
会員権評価損	3,860千円																																																																		
賞与引当金	16,027千円																																																																		
未払事業税	14,201千円																																																																		
投資有価証券評価損	121,567千円																																																																		
ミスヂ共済会	8,174千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	95,442千円																																																																		
その他	205千円																																																																		
繰延税金資産合計	468,377千円																																																																		
買換資産圧縮積立金	29,948千円																																																																		
投資有価証券為替差損	20,851千円																																																																		
その他	3,405千円																																																																		
繰延税金負債合計	54,205千円																																																																		
流動資産－繰延税金資産	43,805千円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	370,366千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.68%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.39%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.48%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.68%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.68%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.39%	住民税均等割額	0.22%	その他	△1.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.68%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.68%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.76%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.51%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.91%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.70%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.68%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.51%	住民税均等割額	0.26%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.42%	その他	△0.91%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.70%																																								
法定実効税率(調整)	40.68%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.39%																																																																		
住民税均等割額	0.22%																																																																		
その他	△1.48%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.68%																																																																		
法定実効税率(調整)	40.68%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.51%																																																																		
住民税均等割額	0.26%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.42%																																																																		
その他	△0.91%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.70%																																																																		
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度より、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は39.54%から40.68%に変更しております。</p> <p>当該法定実効税率の変更に伴い、当事業年度末の流動資産の繰延税金資産が1,318千円、固定資産の長期繰延税金資産が8,184千円それぞれ増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,503千円増加しております。</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">平成24年12月31日まで 40.68%</p> <p style="text-align: right;">平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%</p> <p style="text-align: right;">平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この法定実効税率の変更に伴い、当事業年度末の繰延税金資産の純額が52,124千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,571千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が43,553千円増加しております。</p>																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を所有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は316,724千円(賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価・不動産賃貸原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,530,795	△97,991	1,432,803	5,945,500

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額は減価償却費による減少額であります。
3. 当事業年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した金額であります。

## (追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を所有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は314,189千円(賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価・不動産賃貸原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,432,803	△101,298	1,331,505	5,644,900

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額は減価償却費による減少額であります。
3. 当事業年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した金額であります。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精密機械機器の製造および販売</li> <li>・各種弁類の製造および販売</li> <li>・高圧ガス関連機器の製造および販売</li> </ul>
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産の賃貸</li> </ul>

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	財務諸表計 上額
	バルブ事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,495,282	484,571	7,979,854	—	7,979,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,495,282	484,571	7,979,854	—	7,979,854
セグメント利益	808,652	314,189	1,122,841	—	1,122,841
セグメント資産	13,133,015	1,331,505	14,464,520	84,151	14,548,672
その他の項目					
減価償却費	220,539	97,654	318,194	—	318,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184,216	—	184,216	—	184,216

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

**【関連情報】**

当該事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	7,495,282	484,571	7,979,854

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当該事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当該事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当該事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 30	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	189,970	売掛金 受取手形	32,548 52,810
	四国ハマイ(株)	香川県高松市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 40	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	149,742	売掛金 受取手形	29,195 45,048

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 30	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	192,240	売掛金受取手形	35,512 49,354
	四国ハマイ(株)	香川県高松市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 40	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	153,528	売掛金受取手形	30,967 44,893

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,438円65銭	1株当たり純資産額 1,468円87銭
1株当たり当期純利益 94円33銭	1株当たり当期純利益 74円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	685,683	544,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	685,683	544,801
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,268,657	7,268,559

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	—

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。